

# 神奈川県介護保険事業費補助金（新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業）交付要綱

## （趣旨）

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

## （補助の対象）

第2条 この補助金は、県内に所在する介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するためのかかり増し経費等を補助の対象とし、当該経費から寄付金その他の収入を控除した額に対して交付するものとする。なお、介護報酬及び他の国庫補助金等で措置されているものは補助金の対象としない。

また、この補助金は、第1条の目的を達成するために、既に完了した事業であっても補助金の対象とすることができる。

## （補助額の算出方法等）

第3条 補助額は、次により算出する。

- (1) 別表1の事業区分ごとに、補助基準額と補助対象経費の実支出額とを交付対象者ごとに比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定した額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表1の補助率を乗じて得た額（算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額）を補助額とする。

## （申請手続き等）

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式1）に（様式2）、（様式3）及び別に定める様式を添えて、知事が定める期日までに提出するものとする。

ただし、介護サービス事業者等にあつては、別に定める様式のみ提出するものとする。

- 2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあつては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額を言う。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を

申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

#### (暴力団排除)

第5条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
- (3) 法人にあっては、代表者又は役員の中に第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの

2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

#### (交付条件)

第6条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助対象経費の配分を変更する場合には、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合には、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (4) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業に係る関係書類の保存については、次のとおりとする。

##### ア 補助事業者が地方公共団体の場合

補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、補助事業に係る歳入及び歳出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

##### イ 補助事業者が地方公共団体以外の場合

補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

また、証拠書類等の保存期間が満了しない間に補助事業者が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

- (6) 補助事業者が規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、第13条と同一の条件を付さなければならない。
- (7) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (8) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (9) 間接補助事業者が財産を処分する場合、補助事業者はあらかじめ知事の承認を受けなければ、これを承認してはならない。また、間接補助事業者から財産の処分に係る完了の報告を受けたときは速やかに知事に報告し、財産の処分に係る納付があった場合には速やかに県に納付しなければならない。
- (10) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (11) 補助事業者は、この補助金の交付と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国又は県の負担又は補助を受けてはならない。
- (12) その他、規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

#### （変更の承認）

第7条 前条第1号から第3号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、補助金変更交付申請書（様式4）に（様式2）、（様式3）及び別に定める様式を添えて、又は事業変更（中止、廃止）承認申請書（様式5）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

#### （申請の取り下げのできる期間）

第8条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

#### （状況報告）

第9条 補助事業者は、知事の求めがあったときは、補助事業の遂行状況について、事業実

施状況報告書（様式6）により知事に報告するものとする。

（実績報告）

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、事業実績報告書（様式7）に（様式8）、（様式9）及び別に定める様式を添えて、知事が別に定める期日までに行わなければならない。

ただし、介護サービス事業者等にあつては、別に定める様式のみ提出するものとする。

2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合であつては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第11条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあつては、補助事業者は、実績報告後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税にかかる仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書（様式10）により、すみやかに、遅くとも補助完了日の属する年度の翌々年度までに知事に報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 前号の報告があつた場合には、知事は当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（届出事項）

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 住所又は氏名を変更したとき。
- (2) その他申請内容に変更があつたとき。

（その他）

第13条 その他、事業の実施にあたり必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和2年6月18日から施行する。

ただし、通所介護事業所及び通所リハビリテーション事業所以外の事業所、施設等に係る補助の施行日については、別途定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年3月26日から施行し、令和5年11月29日から適用する。
- 2 この要綱の適用日前にした神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金

交付要綱又は新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金実施要領に基づく申請その他の行為は、この要綱又は第 13 条に規定する定めに基づく申請その他の行為とみなす。

別表 1

事業区分	補助基準額	補助対象経費	補助率
(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業	別表 2 (1)「緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業」の「基準単価」欄に記載のとおり なお、基準単価は年度単位で適用する。	別表 2 (1)「緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業」の「補助対象経費」欄に記載のとおり	10 分の 10

別表 2

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業			
施設種別等	基準単価	補助対象経費	
<p>ア 新型コロナウイルス感染者が発生又は感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。以下同じ）に対応した介護サービス事業所・施設等（休業要請を受けた事業所・施設等を含む）</p> <p>① 利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・施設等（職員に感染者と接触があった者が複数発生し、職員が不足した場合を含む）（※1～4）</p> <p>② 感染者と接触があった者に対応した訪問系サービス事業所（※2）、短期入所系サービス事業所（※3）、介護施設等（※1）</p> <p>③ 感染等の疑いがある者に対して一定の要件のもと自費で検査を実施した介護施設等（①、②の場合を除く）（※1）</p> <p>④ 施設内療養を行った高齢者施設等（※5）</p>			
通所介護事業所（通常規模型）	537 千円/事業所	<p>○ア①、②に該当する事業所・施設等の場合</p> <p>【緊急時の介護人材確保に係る費用】</p> <p>①職員の感染等による人員不足に伴う介護人材の確保 緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当（令和 5 年 10 月 1 日以降に支給された当該割増賃金・手当のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に係る業務手当については、職員一人につき、日額による支給の場合には 1 日あたり 4 千円を補助上限とし、1 月あたり 2 万円を限度額とする。また、月額又は時給による支給の場合には 1 月あたり 2 万円を補助上限の限度額とする。以下同じ。）、職業紹介料、損害賠償保険の加入費</p>	
通所介護事業所（大規模型（Ⅰ））	684 千円/事業所		
通所介護事業所（大規模型（Ⅱ））	889 千円/事業所		
地域密着型通所介護事業所（療養通所介護事業所を含む）	231 千円/事業所		
認知症対応型通所介護事業所	226 千円/事業所		
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）	564 千円/事業所		
通所リハビリテーション事業所（大規模型（Ⅰ））	710 千円/事業所		
通所リハビリテーション事業所（大規模型（Ⅱ））	1,133 千円/事業所		
短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所	27 千円/定員		

訪問介護事業所	320 千円/ 事業所	<p>用、帰宅困難職員の宿泊費、連携機関との連携に係る旅費、一定の要件に該当する自費検査費用（介護施設等に限る）</p> <p>②通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保 緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用</p> <p>【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】</p> <p>③介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用</p> <p>④感染性廃棄物の処理費用</p> <p>⑤感染者又は感染者と接触があった者が発生して在庫の不足が見込まれる衛生用品の購入費用</p> <p>⑥通所系サービスの代替サービス提供のための費用 代替場所の確保（使用料）、ヘルパー同行指導への謝金、代替場所や利用者宅への旅費、訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用、通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用（通信費用は除く）</p> <p>※なお、②、⑥については、代替サービス提供期間の分に限る</p> <p>○ア③に該当する介護施設等の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用】 ○ 職員の感染等による人員不足に伴う介護人材の確保 一定の要件に該当する自費検査費用（介護施設等に限る）（注7）</p> <p>○ア④に該当する高齢者施設等の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用、職場環境の復旧・環境整備に係る費用】 ○ 感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用（高齢者施設等に限る）（注7）</p>
訪問入浴介護事業所	339 千円/ 事業所	
訪問看護事業所	311 千円/ 事業所	
訪問リハビリテーション事業所	137 千円/ 事業所	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	508 千円/ 事業所	
夜間対応型訪問介護事業所	204 千円/ 事業所	
居宅介護支援事業所	148 千円/ 事業所	
居宅療養管理指導事業所	33 千円/ 事業所	
小規模多機能型居宅介護事業所	475 千円/ 事業所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	638 千円/ 事業所	
介護老人福祉施設	38 千円/ 定員	
地域密着型介護老人福祉施設	40 千円/ 定員	
介護老人保健施設	38 千円/ 定員	
介護医療院	48 千円/ 定員	
介護療養型医療施設	43 千円/ 定員	
認知症対応型共同生活介護事業所	36 千円/ 定員	
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（定員 30 人以上）	37 千円/ 定員	
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（定員 29 人以下）	35 千円/ 定員	
イ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所 ア①以外の通所系サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所（通いサービスに限る）を除く）であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅を訪問し、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所（注8）		
通所介護事業所（通常規模型）	537 千円/ 事業所	<p>【緊急時の介護人材確保に係る費用】</p> <p>① 通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保</p>
通所介護事業所（大規模型（Ⅰ））	684 千円/ 事業所	

通所介護事業所（大規模型（Ⅱ））	889 千円/ 事業所	緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用 【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】 ② 通所系サービスの代替サービス提供のための費用 代替場所の確保（使用料）、ヘルパー同行指導への謝金、代替場所や利用者宅への旅費、訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用、通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用（通信費用は除く） ※なお、①、②については、代替サービス提供期間の分に限る
地域密着型通所介護事業所（療養通所介護事業所を含む）	231 千円/ 事業所	
認知症対応型通所介護事業所	226 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）	564 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（大規模型（Ⅰ））	710 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（大規模型（Ⅱ））	1,133 千円/ 事業所	
ウ 感染者が発生した介護サービス事業所・施設等（以下のいずれかに該当）の利用者の受け入れや当該事業所・施設等に応援職員の派遣を行う事業所・施設等（※１～４） ・アの①に該当する介護サービス事業所・施設等 ・感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した介護サービス事業所（注９）		
通所介護事業所（通常規模型）	268 千円/ 事業所	【連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用】 ・感染が発生した事業所・施設等からの利用者の受け入れに伴う介護人材確保 ・感染が発生した事業所・施設等への介護人材の応援派遣のための、緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用、職員派遣に係る旅費・宿泊費
通所介護事業所（大規模型（Ⅰ））	342 千円/ 事業所	
通所介護事業所（大規模型（Ⅱ））	445 千円/ 事業所	
地域密着型通所介護事業所（療養通所介護事業所を含む）	115 千円/ 事業所	
認知症対応型通所介護事業所	113 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）（通常規模型）	282 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）（大規模型（Ⅰ））	355 千円/ 事業所	
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）（大規模型（Ⅱ））	567 千円/ 事業所	
短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所	13 千円/ 定員	
訪問介護事業所	160 千円/ 事業所	
訪問入浴介護事業所	169 千円/ 事業所	
訪問看護事業所	156 千円/ 事業所	
訪問リハビリテーション事業所	68 千円/ 事業所	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	254 千円/ 事業所	
夜間対応型訪問介護事業所	102 千円/ 事業所	

居宅介護支援事業所	74 千円/ 事業所	
福祉用具貸与事業所	282 千円/ 事業所	
居宅療養管理指導事業所	16 千円/ 事業所	
小規模多機能型居宅介護事業所	237 千円/ 事業所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	319 千円/ 事業所	
介護老人福祉施設	19 千円/ 定員	
地域密着型介護老人福祉施設	20 千円/ 定員	
介護老人保健施設	19 千円/ 定員	
介護医療院	24 千円/ 定員	
介護療養型医療施設	21 千円/ 定員	
認知症対応型共同生活介護事業所	18 千円/ 定員	
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、 有料老人ホーム、サービス付き高齢 者向け住宅（定員 30 人以上）	19 千円/ 定員	
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、 有料老人ホーム、サービス付き高齢 者向け住宅（定員 29 人以下）	18 千円/ 定員	

（注 1） 補助対象事業所・施設等が政令指定都市及び中核市に所在する場合は、神奈川県から市を通じて補助を行う間接補助事業とし、それ以外の場合には、神奈川県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。

（注 2） 1 事業所・施設等につき、(1) ア～ウそれぞれを基準単価まで補助することができる。ただし、令和 5 年 10 月 1 日以降に支給された「割増賃金・手当」のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に係る業務手当については、職員一人につき、日額による支給の場合には 1 日あたり 4 千円を補助上限とし、1 月あたり 2 万円を限度額とする。また、月額又は時給による支給の場合には 1 月あたり 2 万円を補助上限の限度額とする。

（注 3） (1) ア（ただし、令和 5 年 4 月 1 日以降に生じた補助対象経費については、感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用を除く）及びウの事業所・施設等のうち特別な事情により基準単価を超える必要がある場合については、個別協議を実施し、県が特に必要と認める場合に限り、基準単価を上乗せすることができる。

（注 4） 各介護予防サービスを含むが、介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別により補助する。

（注 5） 介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を実施する事業所は、通所型は通所介護事業所（通常規模型）と、訪問型は訪問介護事業所と、介護



予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所と同じとするが、介護サービスと総合事業の両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別により補助する。

(注6) 通所介護及び通所リハビリテーションの事業所規模は、介護報酬上の規模区分であり、補助の申請時点で判断すること。

(注7) 一定の要件に該当する自費検査費用に要する費用については、令和5年5月7日までは「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金実施要領」別添1-1、令和5年5月8日以降は同要領別添1-2に定めるとおり。感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用については、令和5年5月7日までは同要領別添2-1、令和5年5月8日以降は同要領別添2-2に定めるとおり。

(注8) 「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第2報)」(令和2年2月24日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室、振興課、老人保健課連名事務連絡)別紙1の2に基づきサービス提供している事業所(通常形態での通所サービス提供が困難であり、休業を行った場合であって、感染を未然に防ぐために代替措置を取った場合(近隣自治体や近隣事業所・施設等で感染者が発生している場合又は感染拡大地域で新型コロナウイルス感染症が流行している場合(感染者が一定数継続して発生している状況等)に限る))

(注9) 「自主的に休業」とは、各事業者が定める運営規程の営業日において、営業しなかった日(通所系サービス事業所が注8の訪問によるサービスのみを提供する場合を含む)が連続3日以上の場合

(※1) 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所(短期利用認知症対応型共同生活介護を除く)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

(※2) 訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所(訪問サービスに限る)並びに居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所((1)アの事業を除く)及び居宅療養管理指導事業所

(※3) 短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所(宿泊サービスに限る)並びに認知症対応型共同生活介護事業所(短期利用認知症対応型共同生活介護に限る)

(※4) 通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所(通いサービスに限る)

(※5) 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所